



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノアソシエ
コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新宮 寿人
(氏名) 富田 朋宏
配当支払開始予定日

TEL 06-6459-2129
平成29年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,371	△6.0	3,171	55.6	3,466	51.7	2,385	62.8
28年3月期	79,115	△8.0	2,038	△14.0	2,285	△12.0	1,465	△16.3

(注)包括利益 29年3月期 2,386百万円 (—%) 28年3月期 △105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	125.85	—	5.6	5.9	4.3
28年3月期	76.20	—	3.5	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 33百万円 28年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,214	43,987	71.8	2,280.54
28年3月期	58,120	42,063	71.3	2,185.91

(参考) 自己資本 29年3月期 43,217百万円 28年3月期 41,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,944	△41	△1,716	15,319
28年3月期	4,757	△780	△1,071	13,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	382	26.2	0.9
29年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	454	19.1	1.1
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		19.0	

平成29年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭(創立70周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	5.3	1,500	19.5	1,600	20.1	1,000	11.4	52.77
通期	80,000	7.6	3,700	16.7	3,800	9.6	2,400	0.6	126.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5.連結財務諸表及び主な注記(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,036,400 株	28年3月期	20,036,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,085,842 株	28年3月期	1,084,968 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,950,981 株	28年3月期	19,226,909 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,461	△1.1	504	—	1,486	272.6	1,316	182.5
28年3月期	51,021	△13.9	△425	—	399	△57.6	466	△38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	69.47	—
28年3月期	24.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	42,392		29,239	69.0			1,542.38	
28年3月期	41,616		28,211	67.8			1,488.13	

(参考) 自己資本 29年3月期 29,239百万円 28年3月期 28,211百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な成長基本戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は堅調に推移しましたが、上期は円高により企業収益が圧迫されました。下期以降は新興国の成長鈍化はあるものの、米国は好調を維持し、英国のEU離脱で心配された欧州経済への大きな影響もなく、円安に転じて輸出が好調に推移し、企業収益が改善し景気は緩やかに回復いたしました。

このような環境のもと当社グループは、顧客密着を重視した営業力強化を目的として事業本部制から営業本部制へ組織改編し、将来の柱として期待する技術の開発と全社の品質管理を強化する目的で、開発推進部隊の新設及び品質・環境管理部門を再編して業務運営体制を一新し、さらに営業拠点を新設して、営業・物流体制の強化と注力市場分野・主要顧客に対する深耕等、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、積極的な増販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、上期の為替環境による収益圧迫と太陽光発電の需要減退が続いたことなどにより、当連結会計年度の売上高は74,371百万円と前期比4,744百万円の減収となりました。一方、営業利益は3,171百万円と、営業資産の評価損失の計上を行った前期に比べ1,132百万円の増益、経常利益は3,466百万円と前期比1,180百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,385百万円と前期比919百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、地域に密着した営業活動を強化する為、各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前期実績を基に算出しております。詳細は「5. 連結財務諸表及び主な注記 (8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、デジカメ、車載・監視カメラなどの分野に参入し、販売拡大を積極的に進めたものの、東アジアにおいてスマートフォン関連部品の販売が減少したことにより、全体として売上高は6,772百万円と前期比541百万円（7.4%）の減収となりました。営業利益は高利益部品の比率が上昇したことに加え、前連結会計年度において営業資産の評価損失の計上を行ったこと等から、270百万円と前期比1,389百万円（前期は1,119百万円の営業損失）の増益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、北米及び東アジアの連結子会社において現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の影響があったこと等により、全体として売上高は25,323百万円と前期比649百万円（2.5%）の減収となりました。営業利益は拡販案件の寄与、経費削減効果で2,116百万円と前期比128百万円（6.4%）の増益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本において車載電池関連の新規立上げ等により販売が増加し、東南アジアにおいては空調機器関連部品の売上が好調を持続したものの、東アジアにおいてノートパソコンの価格競争激化の影響および為替の影響もあったこと等により、全体として売上高は16,689百万円と前期比313百万円（1.8%）の減収となりました。営業利益は619百万円と前期比16百万円（2.5%）の減益となりました。

④住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、北米及び日本において太陽光関連部品の販売が減少し、かつ住宅着工件数は回復傾向にあったものの、戸建て向け関連の需要が伸びず、全体として売上高は10,359百万円と前期比2,506百万円（19.5%）の減収となりました。営業損失は127百万円（前期は2百万円の営業損失）となりました。

⑤産業機器関連事業

産業機器関連事業では、既存得意先の建設機械用部品や、医療機器関連装置の需要が減少し、全体として売上高は5,822百万円と前期比321百万円（5.2%）の減収となりました。営業損失は6百万円（前期は104百万円の営業利益）となりました。

⑥その他の地域営業等

その他の地域営業等では、一部得意先の販売不振による自動車関連部品の生産減及び在庫調整、設備機器関連等の販売に期ずれが生じたこと等により、全体として売上高は9,404百万円と前期比411百万円（4.2%）の減収となりました。営業利益は経費削減効果で306百万円と前期比49百万円（19.1%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,094百万円増の60,214百万円となりました。

また負債合計は、短期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて169百万円増の16,227百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1,924百万円増の43,987百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,944百万円（前連結会計年度は4,757百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等877百万円の支払（前連結会計年度は755百万円の支払）があったものの、税金等調整前当期純利益3,566百万円の計上（前連結会計年度は2,285百万円の利益）、仕入債務1,054百万円の増加（前連結会計年度は1,224百万円の減少）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41百万円（前連結会計年度は780百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出が440百万円（前連結会計年度は391百万円の支出）、定期預金の払戻しによる収入が375百万円（前連結会計年度は37百万円の収入）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,716百万円（前連結会計年度は1,071百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,700百万円（前連結会計年度は一百万円の支出）、配当金の支払454百万円（前連結会計年度は385百万円の支払）があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	56.0	67.4	69.2	71.3	71.8
時価ベースの自己資本比率（%）	21.6	35.0	36.4	31.0	36.9
債務償還年数（年）	3.7	0.5	0.4	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	55.7	193.2	263.0	334.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注1）いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

次期（平成30年3月期）の業績見通しについては、連結売上高80,000百万円、連結営業利益3,700百万円、連結経常利益3,800百万円、連結当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益配分につきましては、長期的観点に立ち安定的な配当を維持し、財務体質を一層健全化することを基本としております。また内部留保につきましては、将来の収益力維持向上を図るため経営体制の効率化・省略化のための投資等に活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10.00円を予定しており、中間配当金14.00円（普通配当10.00円 記念配当4.00円）と合わせて、年間配当金は1株当たり24.00円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり普通配当12.00円、期末配当金は1株当たり普通配当12.00円とし、年間配当金24.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各事業に、鋳螺、化成品、加工品等の販売を国内外に広く展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

関連事業	主要な会社		主要商品及び製品		
情報通信 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	鋳螺、化成品、強化ガラス、 液晶成膜加工、情報端末筐体 (金属加飾)、精密切削加工品、 防水部品(LIM成形品、 二色成形品)、ヒンジ、 飛散防止フィルム、 アルミダイカスト部品、 マグネシウム成形品、 人感知センサーサブASSYユニット		
	海外	T・A・アメリカ		販売	
		テクノアソシエ・タイ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友大連			
		テクノアソシエ・チェコ			
		昆山東訊機電			加工・販売
自動車 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	鋳螺、化成品、特殊冷間圧造品、 冷間温間鍛造品、 精密切削加工品、 精密ダイカスト品、 変速機部品、ブレーキ部品、 電装部品、内装部品		
	海外	T・A・アメリカ		販売	
		テクノアソシエ・メキシコ			
		テクノアソシエ・シンガポール			
		テクノアソシエ・タイ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友上海			
		科友大連			
		科友広州			
		テクノアソシエ・チェコ			
		T・A・オートモティブ・タイ			製造・販売
		昆山東訊機電			加工・販売
		日星金属制品			製造・加工 ・販売
嘉善科友盛科技	製造				

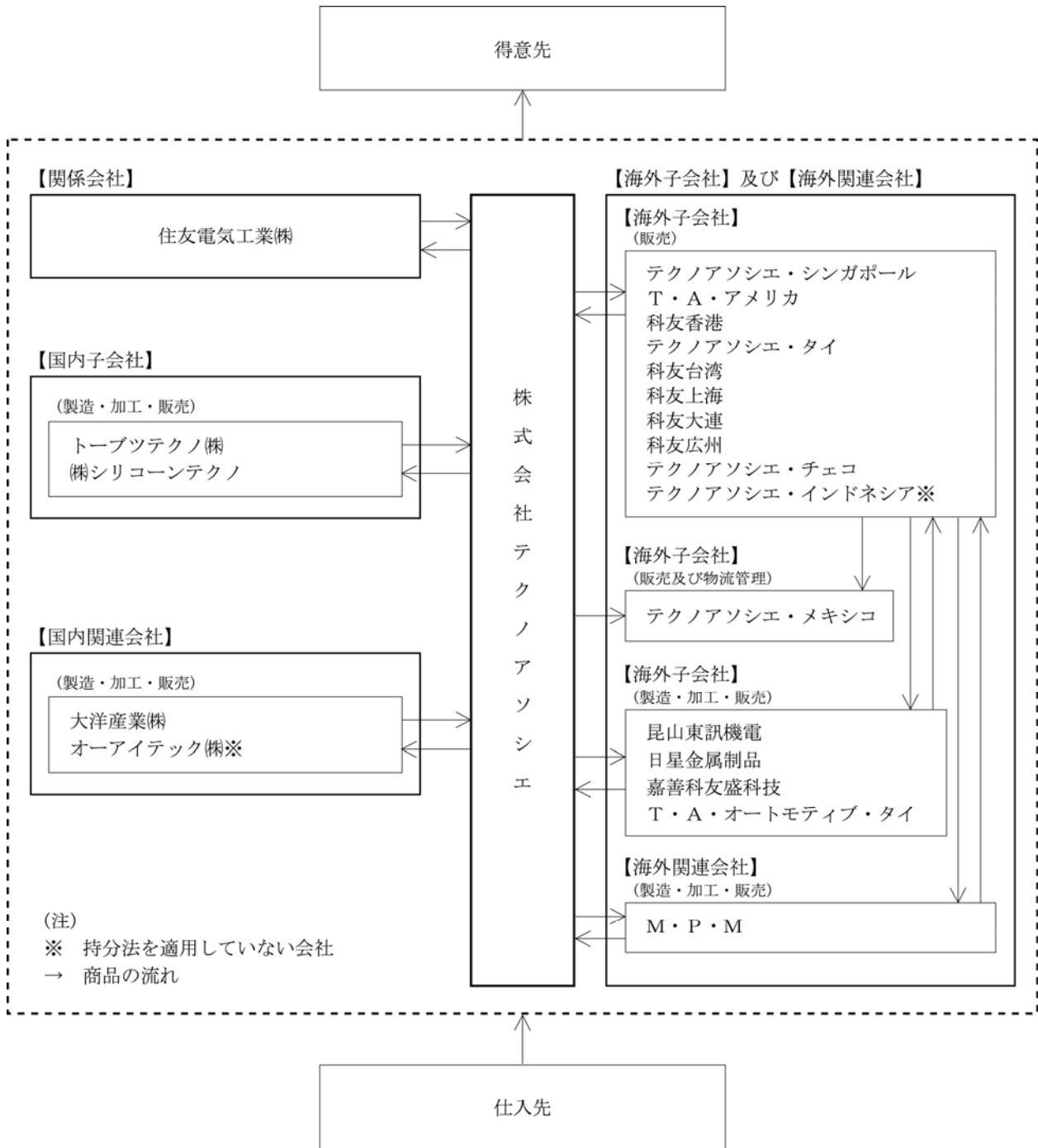
関連事業	主要な会社		主要商品及び製品	
電機・電子 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売 販売 加工・販売	鋳螺、化成品、フィルター、 ヒートシンク、冷間鍛造品、 切削加工品、サブASSYユニット、 金属+樹脂一体成形品、 樹脂筐体、電池端子加工品、ギヤ (樹脂、金属)、 アルミダイカスト品
	海外	T・A・アメリカ		
		テクノアソシエ・シンガポール		
		テクノアソシエ・タイ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
		科友大連		
		科友広州		
		テクノアソシエ・チェコ		
昆山東訊機電				
住建・住設 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、板金プレス品、 電設資材、ユニット組立品、 太陽光部材（モジュール/架台/ ケーブル/接続箱）、 冷凍ショーケース用ガラス扉
	海外	T・A・アメリカ		
		テクノアソシエ・タイ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
科友大連				
産業機器 関連事業	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、切削加工品、 熱間鍛造品、 工作機械・半導体装置部品、 医療機器部品ASSY、 省力機器、設計/開発
	海外	T・A・アメリカ		
		テクノアソシエ・シンガポール		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
		科友大連		
テクノアソシエ・チェコ				
その他の 地域営業等	国内	㈱テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、樹脂成形品、 プレス品、圧造品、 ダイカスト品、切削加工品 (マシニング、旋盤)、 試作品(アルミ石膏铸造品、 アルミ切削品、樹脂真空注型品、 樹脂切削品)、設備機器
		トープツテクノ(株)	製造・加工 ・販売	
		㈱シリコンテクノ	製造・販売	
	海外	科友台湾	販売	

(注) 当社子会社は、下記の通り記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド	…テクノアソシエ・シンガポール
ティー・エー・アメリカ・コーポレーション	…T・A・アメリカ
科友(香港)有限公司	…科友香港
テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ	…テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・タイ
台湾科友貿易(股)有限公司	…科友台湾
科友貿易(上海)有限公司	…科友上海
昆山東訊機電有限公司	…昆山東訊機電
科友貿易(大連保稅区)有限公司	…科友大連
科友貿易(広州)有限公司	…科友広州
テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー	…テクノアソシエ・チェコ
日星金属制品(上海)有限公司	…日星金属制品
嘉善科友盛科技有限公司	…嘉善科友盛科技
マレーシアン・プレジジョン・マニユファクチュアリング・	…M・P・M
センドリアン・ベルハット	
ティー・エー・オートモティブ・パーツ(タイランド)・	…T・A・オートモティブ・タイ
カンパニー・リミテッド	
ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア	…テクノアソシエ・インドネシア

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を基本とし、これまで培ったノウハウや知識、多様な仕入先の商品力・技術力、更にはエンジニアリング・カンパニーとしての「もの作り」における知見を背景に、ユーザーの求める高付加価値の製品・技術を提供するとともに、社会の持続可能な発展に貢献することを企業の使命としております。また、企業の社会的責任を自覚し、高い企業倫理を堅持する中で、環境と安全に配慮し、ユーザー、仕入先、従業員を含めたステークホルダーの満足度向上に努め、株主価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年に2020年度を目標年度とした中長期経営ビジョン「Vision2020」を策定し公表しております。2020年度の到達水準として、連結売上高1,300億円、営業利益70億円を目標に掲げ、既存事業領域の拡大と新規事業の創出、高付加価値化に取り組みます。これらを達成しROE8%を確保するとともに、株主還元を向上させる事業運営を進めてまいります。

(3) 中長期的な成長基本戦略

当社グループは、自動車関連・エレクトロニクス関連・住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野に対して、永年の事業を通じて培った知見と、エンジニアリング・カンパニーとしてのナレッジを活かし、鋳螺・金属加工品・化成品をはじめ、ガラス・液晶・デバイス等の部品・部材を中核製品として、開発提案型の営業を強化しQ、C、D各面での高い付加価値とサービス（Value）をグローバル（グローバル&ローカル）に提供し、お客様に『選ばれる企業』として事業の拡大を図ります。また、内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速し、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的な検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内は賃金の伸びは鈍化すると見られますが、雇用・所得環境の改善、消費の回復は続き、海外では米国経済などを中心に堅調に推移し、円安・ドル高により輸出は好調を維持し景気は底堅く推移すると思われまます。しかしながら、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクや、各国の自国第一主義の台頭による経済への悪影響も想定され景気の先行きは予断を許しません。

このような状況のもと当社グループは、売上の拡大、収益力の強化、業務運営品質の改善・現場力向上を重点課題とし、仕入先様、国内・海外関係会社20社との連携により、国内外の注力市場分野・主要顧客への深耕と新規顧客の開拓に努めてまいります。2020年度を到達目標とした中長期経営ビジョン「Vision2020」の達成に向け、創立以来の主力製品である鋳螺類の営業力を強化し、先を見て開発を企画し、グループの開発力、提案力により幅広い市場分野、成長期待分野に対し、積極的な増販活動を展開してまいります。国内では拠点の最適配置によって営業・物流体制の強化・効率化を図り、グループを挙げて物流コストの低減や経費の節減など総原価低減を進めるとともに、海外においては、ベトナムの現地法人設立やメキシコへの製造進出等、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進してまいります。拡大する海外拠点のマネジメント力を強化するため、グローバル人材を育成するための教育・研修等も拡充してまいります。また、コンプライアンスを遵守し、BCPを基本においたリスク対策、内部統制システムの充実に取り組み、安全・環境・品質の継続強化等、ガバナンス体制の強化に努めてまいります。さらに、事業活動における電力使用量の低減、社有車の低燃費化と効率運用、LED照明の導入、廃棄物の再資源化、エコ製品の品揃え充実など環境保全活動に引き続き取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大と更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,656	15,790
受取手形及び売掛金	20,223	19,822
電子記録債権	2,757	3,815
商品及び製品	6,671	6,421
仕掛品	345	425
原材料及び貯蔵品	145	119
繰延税金資産	610	589
その他	499	431
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	44,887	47,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,902	4,518
機械装置及び運搬具（純額）	1,316	1,144
工具、器具及び備品（純額）	229	247
土地	3,760	3,691
リース資産（純額）	141	141
建設仮勘定	5	13
有形固定資産合計	10,356	9,756
無形固定資産		
ソフトウェア	331	334
電話加入権	33	8
無形固定資産合計	364	342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	2,094
長期貸付金	185	73
退職給付に係る資産	—	202
繰延税金資産	52	—
その他	456	379
貸倒引当金	△46	△26
投資その他の資産合計	2,512	2,723
固定資産合計	13,233	12,823
資産合計	58,120	60,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,957	11,953
短期借入金	2,032	830
未払法人税等	210	257
賞与引当金	568	637
その他	1,208	1,342
流動負債合計	14,976	15,021
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	0	230
役員退職慰労引当金	158	142
退職給付に係る負債	120	26
資産除去債務	185	189
その他	116	118
固定負債合計	1,081	1,206
負債合計	16,057	16,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	30,646	32,576
自己株式	△890	△891
株主資本合計	39,886	41,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	755
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	938	553
退職給付に係る調整累計額	13	94
その他の包括利益累計額合計	1,540	1,402
非支配株主持分	636	769
純資産合計	42,063	43,987
負債純資産合計	58,120	60,214

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	79,115	74,371
売上原価	63,135	57,513
売上総利益	15,980	16,857
販売費及び一般管理費	13,941	13,686
営業利益	2,038	3,171
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	38	53
持分法による投資利益	30	33
為替差益	—	28
その他	268	185
営業外収益合計	363	332
営業外費用		
支払利息	18	11
為替差損	15	—
その他	82	25
営業外費用合計	116	37
経常利益	2,285	3,466
特別利益		
固定資産売却益	—	150
特別利益合計	—	150
特別損失		
固定資産廃却損	—	33
減損損失	—	16
特別損失合計	—	50
税金等調整前当期純利益	2,285	3,566
法人税、住民税及び事業税	802	857
法人税等調整額	△100	203
法人税等合計	701	1,061
当期純利益	1,584	2,505
親会社株主に帰属する当期純利益	1,465	2,385
非支配株主に帰属する当期純利益	119	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	167
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	△1,246	△341
退職給付に係る調整額	△246	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	△24
その他の包括利益合計	△1,689	△119
包括利益	△105	2,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△133	2,247
非支配株主に係る包括利益	27	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,139	29,567	△543	39,163
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,465		1,465
自己株式の取得				△346	△346
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10			△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△10	1,079	△346	722
当期末残高	5,001	5,128	30,646	△890	39,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	705	7	2,164	259	3,138	624	42,926
当期変動額							
剰余金の配当					－		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益					－		1,465
自己株式の取得					－		△346
連結子会社株式の取得 による持分の増減					－		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△117	△8	△1,226	△246	△1,598	12	△1,585
当期変動額合計	△117	△8	△1,226	△246	△1,598	12	△863
当期末残高	588	△0	938	13	1,540	636	42,063

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	30,646	△890	39,886
当期変動額					
剰余金の配当			△454		△454
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,385		2,385
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,930	△0	1,929
当期末残高	5,001	5,128	32,576	△891	41,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	588	△0	938	13	1,540	636	42,063
当期変動額							
剰余金の配当					—		△454
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		2,385
自己株式の取得					—		△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167	△0	△384	80	△137	133	△4
当期変動額合計	167	△0	△384	80	△137	133	1,924
当期末残高	755	△1	553	94	1,402	769	43,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,285	3,566
減価償却費	944	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△174
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△146
固定資産廃却損	—	33
減損損失	—	16
受取利息及び受取配当金	△64	△84
支払利息	18	11
為替差損益 (△は益)	8	19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,124	△756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,549	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,224	1,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263	105
その他	218	195
小計	5,404	4,733
利息及び配当金の受取額	126	100
利息の支払額	△18	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△755	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,757	3,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△391	△440
定期預金の払戻による収入	37	375
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
有形固定資産の取得による支出	△366	△276
有形固定資産の売却による収入	—	290
無形固定資産の取得による支出	△107	△98
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	49	116
その他	13	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,700
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△272	497
自己株式の取得による支出	△346	△0
配当金の支払額	△385	△454
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
リース債務の返済による支出	△62	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,406	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	10,848	13,254
現金及び現金同等物の期末残高	13,254	15,319

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

トーブツテクノ(株)
㈱シリコンテクノ
テクノアソシエ・シンガポール
テクノアソシエ・タイ
T・A・オートモティブ・タイ
科友香港
科友広州
科友上海
崑山東訊機電
科友大連
日星金属制品
嘉善科友盛科技
科友台湾
T・A・アメリカ
テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・チェコ

(2) 非連結子会社 1社

テクノアソシエ・インドネシア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

大洋産業㈱

M・P・M

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア

オーアイテック㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

・減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
中国上海市等	遊休資産	機械装置	10
中国浙江省	処分予定資産	構築物	5
合計			16

(減損損失の認識に至った経緯)

上記機械装置については遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

また、上記構築物については、嘉善科友盛科技の移転に伴い、廃棄が決定されたものについて減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として営業本部を単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

・固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

旧福岡営業所	140百万円
その他（工具、器具及び備品）	9百万円

・固定資産廃却損

固定資産廃却損の内容は、次のとおりです。

電話加入権	24百万円
その他（機械装置及び運搬具等）	8百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別及び地域営業を担当する6つの営業本部を置き、鋳造商品及び非鉄金属素材を中心とした製品を販売しております。

各営業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各営業本部の関連事業ごとに「情報通信関連事業」、「自動車関連事業」、「電機・電子関連事業」、「住建・住設関連事業」、「産業機器関連事業」、「その他の地域営業等」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、地域に密着した営業活動を強化する為、各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,313	25,972	17,003	12,866	6,143	9,815	79,115	—	79,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	0	—	5	1,057	1,071	△1,071	—
計	7,314	25,979	17,004	12,866	6,149	10,873	80,187	△1,071	79,115
セグメント利益又は 損失(△)	△1,119	1,988	635	△2	104	257	1,864	174	2,038
セグメント資産	3,329	15,487	9,789	7,919	3,556	6,142	46,225	11,894	58,120
その他の項目									
減価償却費	25	371	117	128	53	125	822	121	944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	269	77	39	12	30	437	31	469

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額174百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
- (2) セグメント資産の調整額11,894百万円は、本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額121百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,772	25,323	16,689	10,359	5,822	9,404	74,371	—	74,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	0	—	5	1,148	1,162	△1,162	—
計	6,772	25,330	16,690	10,359	5,827	10,553	75,533	△1,162	74,371
セグメント利益又は 損失(△)	270	2,116	619	△127	△6	306	3,180	△8	3,171
セグメント資産	3,145	17,232	10,151	6,871	3,784	6,213	47,399	12,814	60,214
その他の項目									
減価償却費	21	329	94	110	35	108	699	104	804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	204	49	37	16	31	359	21	381

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△8百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額12,814百万円は、本社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額104百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,185円91銭	1株当たり純資産額	2,280円54銭
1株当たり当期純利益金額	76円20銭	1株当たり当期純利益金額	125円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,063	43,987
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,426	43,217
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	636	769
普通株式の発行済株式数(千株)	20,036	20,036
普通株式の自己株式数(千株)	1,084	1,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,951	18,950

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,465	2,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,465	2,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,226	18,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成29年6月16日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）新任取締役候補者

該当事項はありません。

（3）新任監査役候補者

該当事項はありません。

（4）退任予定取締役

常務取締役

はやしだ りゅういち
林 田 隆 一

（5）退任予定監査役

該当事項はありません。

（6）役付役員の変動

専務取締役

自動車営業本部 開発推進部
品質・環境管理部所管

もりたに まもる
森 谷 守

現 常務取締役
自動車営業本部 開発推進部
品質・環境管理部所管